

成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果

1. 新規貸付の概要

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
本則	第8回	2,896億円	87先	31,314.0億円
A B L等特則	第4期	214億円	11先	1,068.9億円
小口特則	第1期	30億円	9先	30.0億円
合計	—	3,140億円	—	32,412.9億円

(注) 貸付日は2012年6月8日。貸付残高は2012年6月8日時点の見込み。

2. 本則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第8回
貸付実施の通知日時	2012年5月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年6月8日
返済期日	2013年6月7日
貸付日における貸付予定総額	2,896億円
貸付先数	87先

② 貸付（予定）額 ^(注1)

	第1回	第2回	第3回	第4回
大手行	3,204 億円	5,987 億円	2,627 億円	2,125 億円
地域金融機関	1,166 億円	3,607 億円	4,052 億円	4,551 億円
その他	255 億円	389 億円	542 億円	1,620 億円
合計	4,625 億円	9,983 億円	7,221 億円	8,296 億円

	第5回	第6回	第7回	第8回
大手行	228 億円	305 億円	221 億円	462 億円
地域金融機関	945 億円	1,050 億円	1,030 億円	1,899 億円
その他	222 億円	274 億円	218 億円	535 億円
合計	1,395 億円	1,629 億円	1,469 億円	2,896 億円

③ 貸付先数 ^(注1)

	第1回	第2回	第3回	第4回
大手行	10 先	12 先	12 先	10 先
地域金融機関	33 先	90 先	103 先	110 先
その他	4 先	4 先	7 先	6 先
合計	47 先	106 先	122 先	126 先

	第5回	第6回	第7回	第8回
大手行	7 先	7 先	6 先	6 先
地域金融機関	87 先	74 先	71 先	78 先
その他	5 先	4 先	3 先	3 先
合計	99 先	85 先	80 先	87 先

(2) 借り換え

① 概要

回号	第4回の借り換え (1回目)
貸付実施の通知日時	2012年5月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年6月8日
返済期日	2013年6月7日
貸付日における貸付予定総額	6,706億円
貸付先数	110先

② 貸付(予定)額^(注1)

	第1回の借換 (1回目)	第2回の借換 (1回目)	第3回の借換 (1回目)	第4回の借換 (1回目)
大手行	2,817億円	5,342億円	2,193億円	1,887億円
地域金融機関	929億円	2,565億円	3,001億円	3,478億円
その他	192億円	297億円	426億円	1,341億円
合計	3,938億円	8,204億円	5,620億円	6,706億円

③ 貸付先数^(注1)

	第1回の借換 (1回目)	第2回の借換 (1回目)	第3回の借換 (1回目)	第4回の借換 (1回目)
大手行	10先	12先	12先	9先
地域金融機関	31先	77先	91先	95先
その他	3先	3先	5先	6先
合計	44先	92先	108先	110先

(参考) 2012年6月8日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注1、2)

	貸付残高	貸付先数
大手行	13,133.4 億円	11 先
地域金融機関	14,678.6 億円	116 先
その他	3,502.0 億円	7 先
合計	31,314.0 億円	134 先

3. ABL等特則

① 概要

回号	第4期
貸付実施の通知日時	2012年5月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年6月8日
返済期日	2014年6月6日
貸付日における貸付予定総額	214 億円
貸付先数	11 先

② 貸付(予定)額^(注3)

	第1期	第2期	第3期	第4期
大手行	185 億円	131 億円	213 億円	173 億円
地域金融機関等	196 億円	44 億円	167 億円	41 億円
合計	381 億円	175 億円	380 億円	214 億円

③ 貸付先数^(注3)

	第1期	第2期	第3期	第4期
大手行	3 先	3 先	4 先	3 先
地域金融機関等	14 先	6 先	9 先	8 先
合計	17 先	9 先	13 先	11 先

(参考) 2012年6月8日時点の貸付残高および貸付先数の見込み ^(注3、4)

	貸付残高	貸付先数
大手行	655.9 億円	9 先
地域金融機関等	413.0 億円	20 先
合計	1,068.9 億円	29 先

4. 小口特則

回号	第1期
貸付実施の通知日時	2012年5月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年6月8日
返済期日	2013年6月7日
貸付日における貸付予定総額	30 億円
貸付先数	9 先

(注1) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託<第7回までは、中央三井信託および住友信託>、新生、あおぞらの11行。「地域金融機関」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫。「その他」は、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注2) 期日前返済および借り換えによる減少があるため、貸付残高は、第1回から第8回の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

(注3) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託<第3期までは、中央三井信託および住友信託>、新生、あおぞらの11行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注4) 期日前返済による減少があるため、貸付残高は、第1期から第4期の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

以 上

(参 考)

金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

1. 個別投融資（第8回＜本則＞、第4期＜A B L等特則＞および第1期＜小口特則＞対象分）

（1）個別投融資（第8回＜本則＞、第4期＜A B L等特則＞および第1期＜小口特則＞）の資金供給別分布状況^{（注1）}

（億円）

資金供給の種類	金額
本則	3,192
小口特則	33
A B L等特則	1,128
うち出資等	134
うち動産・債権担保融資等	994
合計	4,353

（2）個別投融資（第8回＜本則＞、第4期＜A B L等特則のうち出資等＞および第1期＜小口特則＞）の成長基盤強化分野別分布状況^{（注1）}

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	107	(3.2%)
起業	20	(0.6%)
事業再編	139	(4.1%)
アジア諸国等における投資・事業展開	243	(7.2%)
大学・研究機関における科学・技術研究	3	(0.1%)
社会インフラ整備・高度化	308	(9.2%)
環境・エネルギー事業	761	(22.7%)
資源確保・開発事業	21	(0.6%)
医療・介護・健康関連事業	893	(26.6%)
高齢者向け事業	174	(5.2%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	17	(0.5%)
観光事業	100	(3.0%)
地域再生・都市再生事業	127	(3.8%)
農林水産業、農商工連携事業	130	(3.9%)
住宅ストック化支援事業	50	(1.5%)
防災対策事業	15	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	84	(2.5%)
保育・育児事業	27	(0.8%)
その他	141	(4.2%)
合計	3,359	(100.0%)

(3) 個別投融資（第4期＜ABL等特則＞のうち動産・債権担保融資等）の担保種類別分布状況 (注2)

(億円、括弧内は構成比)

担保種類	金額
売掛金	162 (16.3%)
設備	213 (21.4%)
機器	20 (2.0%)
原材料	244 (24.6%)
仕掛品	3 (0.3%)
製品・商品	353 (35.5%)
無形固定資産 (知的財産権)	0 (0.0%)
合計	994 (100.0%)

(4) 個別投融資の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		0.01億円以上 0.1億円未満	0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
第8回 ＜本則＞		—	2,054 (73.1%)	645 (23.0%)	110 (3.9%)	1 (0.0%)	2,810 (100.0%)	1.1億円
第4期 ＜ABL 等特則＞	出資等	16 (32.7%)	19 (38.8%)	9 (18.4%)	4 (8.2%)	1 (2.0%)	49 (100.0%)	2.7億円
	動産・ 債権 担保融 資等	171 (25.1%)	361 (52.9%)	114 (16.7%)	34 (5.0%)	2 (0.3%)	682 (100.0%)	1.5億円
第1期 ＜小口特則＞		876 (100.0%)	—	—	—	—	876 (100.0%)	0.04億円

(5) 個別投融資の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		1年未満	1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
第8回 ＜本則＞		—	430 (15.3%)	1,826 (65.0%)	418 (14.9%)	136 (4.8%)	2,810 (100.0%)	7.6年
第4期 ＜ABL 等特則＞	動産・ 債権 担保融 資等	271 (39.7%)	316 (46.3%)	87 (12.8%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)	682 (100.0%)	1.7年
	第1期 ＜小口特則＞	—	148 (16.9%)	700 (79.9%)	28 (3.2%)	0 (0.0%)	876 (100.0%)	5.6年

2. 個別投融資（第1回から第8回〈本則〉、第4期〈ABL等特則のうち出資等〉および第1期〈小口特則〉対象分）の累計

(1) 個別投融資（2010年4月～2012年3月）の成長基盤強化分野別分布状況^(注3)

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	2,680	(5.8%)
起業	139	(0.3%)
事業再編	2,066	(4.5%)
アジア諸国等における投資・事業展開	3,933	(8.6%)
大学・研究機関における科学・技術研究	103	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	4,648	(10.1%)
環境・エネルギー事業	12,736	(27.7%)
資源確保・開発事業	687	(1.5%)
医療・介護・健康関連事業	7,638	(16.6%)
高齢者向け事業	1,057	(2.3%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	283	(0.6%)
観光事業	696	(1.5%)
地域再生・都市再生事業	2,313	(5.0%)
農林水産業、農商工連携事業	1,887	(4.1%)
住宅ストック化支援事業	966	(2.1%)
防災対策事業	165	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	980	(2.1%)
保育・育児事業	253	(0.6%)
その他	2,678	(5.8%)
合計	45,907	(100.0%)

(2) 個別投融資（本則〈2010年4月～2012年3月〉）の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
18,216 (70.6%)	5,971 (23.1%)	1,482 (5.7%)	124 (0.5%)	25,793 (100.0%)	1.8億円

(3) 個別投融資（本則〈2010年4月～2012年3月〉）の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
5,618 (21.8%)	16,260 (63.0%)	3,111 (12.1%)	804 (3.1%)	25,793 (100.0%)	6.7年

3. 取り組み方針

- (1) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」について確認を受けた金融機関等の数 152 先
 の数 ^(注4)
 うち「成長基盤強化に向けた取り組み方針（動産・債権担保融資等用）」について確認を受けた金融機関等の数 ^(注5) 39 先

- (2) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」における成長基盤強化分野の分布状況 ^(注6)

(先)

成長基盤強化分野	当該分野を選択した金融機関等の数
研究開発	117
起業	106
事業再編	113
アジア諸国等における投資・事業展開	115
大学・研究機関における科学・技術研究	89
社会インフラ整備・高度化	108
環境・エネルギー事業	140
資源確保・開発事業	93
医療・介護・健康関連事業	149
高齢者向け事業	133
コンテンツ・クリエイティブ事業	84
観光事業	112
地域再生・都市再生事業	114
農林水産業、農商工連携事業	127
住宅ストック化支援事業	89
防災対策事業	92
雇用支援・人材育成事業	94
保育・育児事業	118
その他	39

(注1) 本資金供給の本則(成長基盤強化を支援するための資金供給)は「第8回(2012年1~3月)分」、A B L等特則(成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則)は「第4期(2010年4月~2012年3月)分」、小口特則(成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則)は「第1期(2010年4月~2012年3月)分」として、2012年4月2日から同4月18日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。また、同表のA B L等特則は出資等に限る。

(注2) 本資金供給のA B L等特則で「第4期(2010年4月~2012年3月)分」として、2012年4月2日から同4月18日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(本項目は動産・債権担保融資等に限る)。

(注3) 本資金供給の「第1~8回<本則>、第4期<A B L等特則>および第1期<小口特則>分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(A B L等特則は出資等に限る)。第1~8回<本則>、第4期<A B L等特則>および第1期<小口特則>分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。

(注4) 2010年6月18日から2012年4月9日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給の「第8回」に参加可能な金融機関等の数)。

(注5) 2011年6月20日から2012年4月9日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(動産・債権担保融資等用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給(A B L等特則)のうち「第4期」に動産・債権担保融資の個別投融資を提出可能な金融機関等の数)。

(注6) 2010年6月18日から2012年4月9日までに提出され、本資金供給の要件を満たすと確認された「成長基盤強化に向けた取り組み方針」において、表に掲げる事業分野を「当該取り組みによって強化され得る成長基盤分野」として選択した金融機関等の数。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、複数の事業分野を選択している金融機関等が存在するため、先数の合計は「成長基盤強化に向けた取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数」とは必ずしも一致しない。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課
飯島(03-3277-1272)、宇井(03-3277-1277)

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課
中井(03-3277-1582)、渡邊(03-3277-3656)